

# 四半期報告書

(第67期第2四半期)

ニチレキ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** ニチレキ株式会社

**【英訳名】** NICHIREKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 内 幸 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

**【電話番号】** 03-3265-1511

**【事務連絡者氏名】** 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐 藤 勲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

**【電話番号】** 03-3265-1511

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部部長代理 後 藤 武 士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間	第66期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	15,675	16,765	9,267	9,847	49,464
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	330	△102	554	238	4,733
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	312	△73	312	75	2,335
純資産額 (百万円)	—	—	26,266	28,239	29,183
総資産額 (百万円)	—	—	40,654	42,244	50,040
1株当たり純資産額 (円)	—	—	747.40	793.76	823.64
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	10.72	△2.51	10.72	2.59	80.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.5	54.7	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,124	1,961	—	—	6,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△645	△1,391	—	—	△1,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△338	△501	—	—	△432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	11,746	11,915	11,847
従業員数 (名)	—	—	682	703	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第66期第2四半期連結累計期間、第66期第2四半期連結会計期間、第67期第2四半期連結会計期間および第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	703 [ 176 ]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に、当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	352 [ 76 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に、当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の種類別セグメントの区分方法および測定方法と同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	3,643	5.9
合計	3,643	5.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 道路舗装事業、その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	448	△15.8
合計	448	△15.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 道路舗装事業、その他には、商品仕入実績はないため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	3,904	△4.3	396	△26.0
道路舗装事業	7,427	1.4	7,533	△2.5
合計	11,331	△0.6	7,929	△4.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 その他には、受注実績がないため記載しておりません。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
アスファルト応用加工製品事業	3,961	2.0
道路舗装事業	5,813	9.5
その他	72	△3.5
合計	9,847	6.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループおよび当社の業績につきましては、その特徴として上半期に比べ例年下半期に大きく偏る傾向にあり、また各四半期に相違が見られるなど季節的変動があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による景気対策等の効果により回復傾向が見られるものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は未だ続いており、また長期化する円高の影響など、先行きの不透明感は払拭されずに推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共事業は前政権時代の景気対策効果も薄れ、これに伴う受注競争の激化や原材料価格の上昇など、きわめて厳しい状況となりました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の初年度として、「いかなる外部環境の変化においても安定した収益を確保できる企業体質への変革」「ニチレキブランドの強化による優位性の確立」および「機動的かつ効率的なグループ経営体制のさらなる強化」を基本方針とし、業務活動を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,847百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。また、営業利益は197百万円（前年同四半期比61.5%減）、経常利益は238百万円（前年同四半期比57.1%減）となり、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の種類別セグメントの区分方法および測定方法と同一でありますので、前年同四半期比を記載しております。

#### ①アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業につきましては、主原材料などの価格上昇に対し、製造・物流の効率化や適正価格の維持に注力したものの、売上高は3,961百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、営業利益は515百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。



## ②道路舗装事業

道路舗装事業につきましては、ニチレキ工法の提案および受注活動への注力に加え、原価管理の徹底に取り組んだ結果、売上高は5,813百万円（前年同四半期比9.5%増）となり、営業利益は38百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

## ③その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は72百万円（前年同四半期比3.5%減）となり、営業利益は49百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて7,796百万円減少し、42,244百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金9,391百万円の減少および未成工事支出金1,299百万円の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,851百万円減少し、14,005百万円となりました。これは、買掛金3,515百万円、未払金1,911百万円、未払法人税等1,438百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて944百万円減少し、28,239百万円となりました。これは、利益剰余金509百万円、その他有価証券評価差額金362百万円の減少などによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

区分	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251	1,764	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310	△925	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	△97	△120
現金及び現金同等物の増減額	1,962	741	△1,221

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて486百万円減少し、1,764百万円の収入となりました。これは、売上債権の減少1,165百万円、減価償却費の計上486百万円などの収入によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて614百万円減少し、925百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得587百万円、関係会社出資金の払込による支出236百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて120百万円減少し、97百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額58百万円、リース債務の返済による支出38百万円などによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて741百万円増加し、11,915百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は121百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	31,685	—	2,919	—	2,017

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,205	3.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,108	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	1,078	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	963	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	890	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	723	2.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	662	2.08
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.98
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュール ポートフォリオ (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA  (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	589	1.85
計	—	8,950	28.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,572千株(8.11%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,572,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,795,000	28,795	—
単元未満株式	普通株式 318,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,795	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が115株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ(株)	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,572,000	—	2,572,000	8.11
計	—	2,572,000	—	2,572,000	8.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	494	477	429	428	420	347
最低(円)	433	402	391	383	320	302

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,899	11,831
受取手形及び売掛金	※1 9,982	※1 19,374
有価証券	15	15
商品及び製品	768	684
未成工事支出金	1,786	486
原材料及び貯蔵品	756	758
繰延税金資産	522	536
その他	423	236
貸倒引当金	△45	△123
流動資産合計	26,108	33,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,957	4,058
機械装置及び運搬具（純額）	2,972	2,918
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	414	472
建設仮勘定	62	38
その他（純額）	317	366
有形固定資産合計	※2 11,498	※2 11,627
無形固定資産		
その他	327	339
無形固定資産合計	327	339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,255	2,824
繰延税金資産	1,019	696
その他	1,263	970
貸倒引当金	△229	△217
投資その他の資産合計	4,309	4,274
固定資産合計	16,135	16,241
資産合計	42,244	50,040



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,321	7,836
短期借入金	700	700
未払金	2,195	4,106
未払法人税等	107	1,545
未成工事受入金	813	326
賞与引当金	765	770
その他の引当金	17	97
その他	592	890
流動負債合計	9,513	16,273
固定負債		
長期未払金	60	129
リース債務	314	374
長期預り金	162	162
繰延税金負債	59	82
退職給付引当金	3,679	3,603
環境対策引当金	15	—
資産除去債務	14	—
負ののれん	※3 184	※3 231
固定負債合計	4,491	4,582
負債合計	14,005	20,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	19,113	19,623
自己株式	△1,359	△1,356
株主資本合計	22,691	23,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	779
評価・換算差額等合計	417	779
少数株主持分	5,130	5,199
純資産合計	28,239	29,183
負債純資産合計	42,244	50,040

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 15,675	※1 16,765
売上原価	12,332	13,753
売上総利益	3,343	3,012
販売費及び一般管理費	※2 3,130	※2 3,216
営業利益又は営業損失(△)	212	△203
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	42	39
負ののれん償却額	55	46
その他	21	23
営業外収益合計	127	114
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	—	4
その他	6	4
営業外費用合計	9	12
経常利益又は経常損失(△)	330	△102
特別利益		
固定資産売却益	2	2
貸倒引当金戻入額	—	40
賞与引当金戻入額	44	2
前期損益修正益	31	12
その他	13	—
特別利益合計	92	58
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	5
前期損益修正損	44	18
環境対策費	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
その他	1	—
特別損失合計	51	82
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	371	△126
法人税、住民税及び事業税	390	113
法人税等調整額	△220	△119
法人税等合計	170	△5
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△121
少数株主損失(△)	△111	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	312	△73

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※1 9,267	※1 9,847
売上原価	7,129	8,025
売上総利益	2,137	1,822
販売費及び一般管理費	※2 1,624	※2 1,624
営業利益	513	197
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	2	8
負ののれん償却額	27	23
その他	10	11
営業外収益合計	47	46
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	—	2
その他	3	1
営業外費用合計	5	6
経常利益	554	238
特別利益		
固定資産売却益	0	0
賞与引当金戻入額	44	—
前期損益修正益	21	2
その他	10	—
特別利益合計	76	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	4	2
前期損益修正損	12	3
環境対策費	—	0
その他	1	—
特別損失合計	18	7
税金等調整前四半期純利益	613	233
法人税、住民税及び事業税	210	88
法人税等調整額	52	13
法人税等合計	263	101
少数株主損益調整前四半期純利益	—	131
少数株主利益	37	56
四半期純利益	312	75

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	371	△126
減価償却費	771	936
負ののれん償却額	△55	△46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△66
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41	76
その他の引当金の増減額(△は減少)	△55	△64
受取利息及び受取配当金	△50	△44
支払利息	2	3
固定資産売却損益(△は益)	△2	△2
固定資産除却損	5	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
売上債権の増減額(△は増加)	9,749	9,873
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△49	△141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,307	△1,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,642	△5,149
未払消費税等の増減額(△は減少)	△156	△295
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△2	2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28	△73
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5	△68
その他	3	7
小計	5,678	3,455
利息及び配当金の受取額	44	46
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△596	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,124	1,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△75
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△616	△1,028
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△9	△59
投資有価証券の取得による支出	△100	△2
貸付けによる支出	△21	△9
貸付金の回収による収入	28	15
子会社の自己株式の取得による支出	△28	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△236
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645	△1,391

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800	500
短期借入金の返済による支出	△800	△500
リース債務の返済による支出	△89	△76
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△226	△402
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,140	67
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	11,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,746	※ 11,915

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 当該変更により、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は14百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 2 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の金額は2百万円であります。 3 前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」の金額は3百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」の金額は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 3 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 4 退職給付費用の期間按分計算 期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分する方法により算定しております。 5 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生が見込まれる15百万円を「環境対策引当金」に繰入れ、特別損失の「環境対策費」に含めて計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 受取手形裏書譲渡高 11百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 17,692百万円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184百万円</td> </tr> </table>	のれん	4百万円	負ののれん	188百万円	差引額	184百万円	<p>※1 受取手形裏書譲渡高 27百万円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,949百万円</p> <p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table>	のれん	6百万円	負ののれん	237百万円	差引額	231百万円
のれん	4百万円												
負ののれん	188百万円												
差引額	184百万円												
のれん	6百万円												
負ののれん	237百万円												
差引額	231百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	949百万円	賞与引当金繰入額	421百万円	退職給付費用	164百万円	減価償却費	184百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当等</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	972百万円	賞与引当金繰入額	429百万円	退職給付費用	189百万円	減価償却費	191百万円
従業員給料手当等	949百万円																
賞与引当金繰入額	421百万円																
退職給付費用	164百万円																
減価償却費	184百万円																
従業員給料手当等	972百万円																
賞与引当金繰入額	429百万円																
退職給付費用	189百万円																
減価償却費	191百万円																

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																				
<p>※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、各四半期の業績に相違がみられるなど季節的変動があります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>466百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	466百万円	賞与引当金繰入額	243百万円	退職給付費用	86百万円	減価償却費	100百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当等</td> <td>476百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当等	476百万円	賞与引当金繰入額	228百万円	退職給付費用	94百万円	減価償却費	97百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円
従業員給料手当等	466百万円																				
賞与引当金繰入額	243百万円																				
退職給付費用	86百万円																				
減価償却費	100百万円																				
貸倒引当金繰入額	11百万円																				
従業員給料手当等	476百万円																				
賞与引当金繰入額	228百万円																				
退職給付費用	94百万円																				
減価償却費	97百万円																				
貸倒引当金繰入額	12百万円																				

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,730百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,746百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,730百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	<u>11,746百万円</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,899百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,915百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,899百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	<u>11,915百万円</u>
現金及び預金勘定	11,730百万円												
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円												
現金及び現金同等物	<u>11,746百万円</u>												
現金及び預金勘定	11,899百万円												
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券)	15百万円												
現金及び現金同等物	<u>11,915百万円</u>												

### (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

#### 1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,685,955

#### 2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,572,115



### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	436	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

#### 4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,883	5,309	75	9,267	—	9,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,477	—	13	1,490	(1,490)	—
計	5,360	5,309	88	10,757	(1,490)	9,267
営業利益又は営業損失(△)	867	△18	49	898	(385)	513

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1)アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2)道路舗装事業 :舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3)その他事業 :不動産賃貸業、損害保険代理業等

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,100	8,423	151	15,675	—	15,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,465	—	26	2,491	(2,491)	—
計	9,565	8,423	177	18,167	(2,491)	15,675
営業利益又は営業損失(△)	1,503	△528	102	1,077	(864)	212

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

(1)アスファルト応用加工製品事業:アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

(2)道路舗装事業 :舗装、土木、橋梁防水、その他建設工事に関する事業

(3)その他事業 :不動産賃貸業、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)および

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)および

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の2つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,650	8,971	16,622	143	16,765	—	16,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,534	—	2,534	24	2,559	△2,559	—
計	10,185	8,971	19,156	168	19,325	△2,559	16,765
セグメント利益又は 損失(△)	919	△340	579	99	678	△882	△203

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△882百万円にはセグメント間取引消去△52百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工 製品事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,961	5,813	9,775	72	9,847	—	9,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,496	—	1,496	12	1,509	△1,509	—
計	5,457	5,813	11,271	85	11,356	△1,509	9,847
セグメント利益	515	38	554	49	604	△406	197

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

2 セグメント利益の調整額△406百万円にはセグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

受取手形及び売掛金、買掛金、未払金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	9,982	9,982	—	(注)
買掛金	4,321	4,321	—	(注)
未払金	2,195	2,195	—	(注)

(注) 受取手形及び売掛金、買掛金、未払金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 793.76円	1株当たり純資産額 823.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,239	29,183
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,109	23,983
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	5,130	5,199
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	2,572	2,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	29,113	29,119

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり  
四半期純利益金額  
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.72円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2.51円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	312	△73
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	312	△73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,125	29,116

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.72円	1株当たり四半期純利益金額 2.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	312	75
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	312	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,123	29,115

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

ニチレキ株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 千葉 茂 寛 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡 邊 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年11月12日
<b>【会社名】</b>	ニチレキ株式会社
<b>【英訳名】</b>	NICHIREKI CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 山 内 幸 夫
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区九段北四丁目3番29号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山内幸夫は、当社の第67期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

